

## 万博の経費増 国民にツケを回すのか

10月に入り、やっと秋風も吹いてきたが、大阪、とりわけ夢洲はあつい。このままでは燃え尽きるかもしれない。一昨日も「万博負担増 悩む大阪」をレポートしたが、朝日新聞10月1日社説は、万博の経費増「国民にツケを回すのか」と大阪・関西万博に鋭く迫る。

万博の経費はどこまで膨らむのか。総額が増すに連れ、税金の投入額も増えていく。ツケを回される国民の理解が得られるとは到底思えない。万博誘致を言い出した大阪府・市、そして開催へ先頭に立つと首相自ら表明した政府は、そのことを心すべきだ。開幕が1年半後に迫った大阪・関西万博で、経費の増加が不可避となっている。

迎賓館や催事場、円周2<sup>キ</sup>の「大屋根」などの整備に充てる会場建設費は、1850億円から2300億円程度への増額が取りざたされている。もともとは1250億円の想定だった。20年に続く2度目の増額で、当初の1.8倍に膨らむ。会場建設費は国と大阪府・市、経済界が3分の1ずつ負担する取り決めで、公費負担も増す。

運営費については800億円余と見込み、チケットの販売収入でまかなう計画だったが、数百億円規模での増額が避けられないという。西村経済産業相は先月、警備に要する費用を別建てにして、全て国が負担する方針を示した。

資材費や人件費が上昇し、相次いだ首相襲撃事件や韓国での雑踏事故を受けて体制の強化が必要になったというが、いずれも大幅な変更だ。詳細の開示と説明を求める。

驚くのは大阪維新の会の言動だ。維新大阪府議団は、増額分は国が負担することを求めるよう、議会で訴えた。

万博は、維新創設者の橋下徹・大阪市長（当時）が、開発が頓挫し「負の遺産」とも呼ばれていた人工島・夢洲の活用策として打ち上げ、安倍政権が呼応した経緯がある。大阪維新代表でもある吉村洋文府知事は「3分の1ずつ」の負担を維持する考えを示したが、万博は維新が掲げる「身を切る改革」の例外なのか、厳しく問われよう。

経済界の責任も重い。寄付やチケットの購入で資金を提供するが、株主をはじめ利害関係者の理解を得られるのか、自問すべきだ。

経費の水ぶくれ以外にも課題は山積みだ。その代表例は、各国が自前で用意する前提の海外パビリオンの建設の遅れだろう。建設業界が昨年秋に警告を発したというが、万博の運営主体である日本国際博覧会協会（万博協会）の対応は鈍かった。

危機感を強めた岸田政権は8月末に関係者を集め、政府が前面に出ると表明。首相は「万博の成否には、国際社会からの日本への信頼がかかっている」と強調したが、揺らいでいるのは納税者からの信頼ではないか。万博開催の是非が問われている深刻な事態を認識すべきだ。

(2023年10月3日)